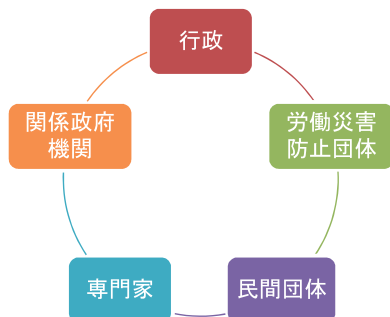


行政、労働災害防止団体、業界団体等の連携・協働による取組

現状と課題

1. 3年連続で労働災害が増加するという厳しい状況に対応するため、行政だけでなく、労働災害防止団体、業界団体、民間の安全衛生専門家等が連携・協働して取り組む必要があります。
2. 社内で安全衛生の専門人材の育成が難しい企業からの求めに応じて、安全衛生業務を担う専門機関の育成と、企業が専門機関を活用しやすい仕組みの検討が必要です。



専門家と労働災害防止団体の活用

安全衛生分野の専門家の育成と活用

- ・労働安全・衛生コンサルタントの能力向上
- ・高度な専門性を有する民間専門家が、事業場の安全衛生水準の向上に一層活用される仕組みの検討
- ・安全衛生労使専門家会議の活用促進

労働災害防止団体の活動の活性化

- ・行政機関が保有する労働災害関連情報の提供による労働災害防止団体の役割強化
- ・所管する業界の労働災害防止活動への技術的指導・援助の計画的実施
- ・技術上のガイドラインの策定及び安全管理士、衛生管理士などを活用した運用

業界団体との連携による実効性の確保

安全衛生管理に関する外部専門機関の育成と活用

産業保健機関、産業保健専門職の質の向上とその活用

- ・産業医や産業保健専門職で構成される産業保健機関の質の向上と活用
- ・労働者50人未満の小規模事業場における労働者の健康確保について、国による援助の充実

事業場の安全衛生業務での外部専門機関の活用

- ・安全衛生の専門人材を集約化し、企業の安全衛生管理責任を側面支援する外部専門機関として育成
- ・外部専門機関を利用しやすい制度・環境の整備
- ・小規模事業場に対する活用支援